

## 令和6年度千歳市各会計予算大綱

令和6年度の千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

### (日本経済の見通し)

令和5年度の我が国の経済動向は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えているとする一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いているとしております。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期すこととしました。

こうした中、令和6年度の我が国経済の見通しについては、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されるとしております。

### (地方財政計画)

令和6年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行い、また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」

(令和5年6月16日閣議決定)等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしております。

### (令和6年度予算編成の考え方)

令和6年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取

り組むとともに、公約に掲げた政策を具現化するため、「安全安心に関する事業」及び「活力あるまちづくりを推進する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を図り、編成を行ったところであります。

(令和6年度予算案の概要)

その結果、予算案の総額を、

一 般 会 計	5 2 6 億 7, 6 0 0 万 円
特別会計(6会計)	1 6 0 億 3, 5 5 7 万 8 千 円
合 計	6 8 7 億 1, 1 5 7 万 8 千 円

としたところであります。

(一般会計予算の概要)

一般会計では、前年度6月補正予算後の予算(以下「前年度」といいます。)に比べ、36億1,499万3千円、7.4%の増となっております。

歳入につきましては、一般財源で304億7,524万5千円となり、前年度に比べ9億1,866万6千円、3.1%の増となっております。

これは、国庫支出金で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより3億1,180万円、24.1%の減、市債で2億3,400万円、64.8%の減となったものの、地方特例交付金で国の定額減税の実施に伴う市税補填分の増などにより4億8,900万円、425.2%の増、地方交付税で4億9,400万円、8.1%の増、繰入金で4億4,881万8千円、76.7%の増となったことなどによるものであります。

このうち、繰入金については、経常費において、歳出一般財源の伸びが歳入一般財源の伸びを上回ったことから、例年収支不足の対応として行っている財政調整基金からの繰り入れを6億円に増額して編成したところであります。

特定財源では、222億75万5千円となり、26億9,632万7千円、13.8%の増となっております。

これは、国庫支出金で教育施設等騒音防止事業教育費補助金や埋蔵文化財調査事業補助金の増などにより9億7,938万3千円、12.5%の増、財産収入で3億2,061万8千円、49.1%の増、寄附金で3億6,524万3千円、13.7%の増、諸収入で4億2,897万円、43.6%の増となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費では、383億8,238万3千円となり、前年度に比べ20億5,728万円、5.7%の増となっております。

これは、起債償還金元金、環境センター管理運営業務経費などで減となったものの、給食提供業務経費、道央廃棄物処理組合経費、自立支援給付事業費、児童手当給付事業費、障害児給付事業費などで増となったことなどによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、84億52万円となり、1億2,764万8千円、

1. 5%の増となっております。

これは、住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業費、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費などで減となったものの、減債基金積立金、ふるさと千歳応援事業費、自動運転社会実装推進事業費などで増となったことによるものであります。

投資的経費では、58億9,309万7千円となり、14億3,006万5千円、32.0%の増となっております。

これは、道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費、小学校改修事業費などで減となったものの、国指定史跡整備事業費、千歳美々ワールド整備事業費、消防総合庁舎大規模改修事業費などで増となったことによるものであります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第7期総合計画」に掲げた7つのまちづくりの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『基本目標1 あたたかさとつながりを心で感じられるまち』の予算であります。

子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとつながりを心で感じられるまち」を目指し、

地域福祉推進事業費	199万円
成年後見制度利用支援事業費	740万2千円
休日夜間急病センター運営事業費	1億5,843万円
予防接種推進事業費	4億6,337万1千円
出産・子育て応援事業費	7,600万4千円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	1億498万4千円
地域生活支援事業費	9,854万9千円
人材育成・離職者防止対策推進事業費	50万円
自立支援給付事業費	30億9,826万6千円
障害児給付事業費	7億8,531万1千円
児童手当給付事業費	12億1,541万円
児童扶養手当給付事業費	4億5,094万4千円
子ども医療費助成事業費	2億4,325万2千円
子育てアプリ導入事業費	99万6千円
子どもの遊び場利用者支援事業費	206万6千円
へき地児童クラブ運営事業費	298万4千円
教育・保育施設冷房設備整備支援事業費	1,927万5千円
学童クラブ・児童館冷房設備整備事業費	1,268万3千円
不妊治療費等助成事業費	786万5千円
産前・産後ケア事業費	1,045万5千円

生活保護事業費 2 6 億 6, 6 7 0 万 3 千円

国民健康保険特別会計繰出金 7 億 8, 8 6 9 万 6 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標 2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち』の予算であります。

身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指し、

エコアクション推進事業費 3 5 万 4 千円

公共施設等脱炭素化推進事業費 1, 0 0 0 万円

脱炭素化推進事業費 7 0 7 万 3 千円

自然環境保全事業費 9 8 万 6 千円

環境監視事業費 1, 6 0 9 万 4 千円

千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費 2, 9 1 6 万 6 千円

ごみ減量・リサイクル化啓発事業費 1 5 8 万 8 千円

道央廃棄物処理組合経費 3 億 9, 5 3 7 万 5 千円

塵芥収集運搬業務経費 4 億 4 6 4 万円

共同受信施設設置事業費 1 億 2, 1 1 4 万 3 千円

新千歳空港 2 4 時間運用に伴う周辺環境対策事業費 5, 1 2 5 万円

などを計上しております。

次に、『基本目標 3 災害や危険から暮らしを守るまち』の予算であります。

災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指し、

防災訓練事業費 4 0 3 万 6 千円

交通安全推進事業費 1 7 4 万 7 千円

暴力追放・防犯対策事業費 1 5 8 万 2 千円

消防総合庁舎大規模改修事業費 4 億 3, 2 2 6 万 4 千円

札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費 1 億 3, 0 8 8 万 9 千円

感染症対策救急用資器材整備事業費 5 4 6 万 9 千円

消防団員用防火服更新整備事業費 4 1 8 万 8 千円

避難所感染防止対策用品整備事業費 1, 2 3 3 万円

火災予防等推進普及事業費 1 9 8 万 5 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標 4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち』の予算であります。

教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指し、

市民活動交流センター管理運営業務経費	1, 437万1千円
地域学校協働活動推進事業費	666万1千円
小中学校ICT機器等整備事業費	8, 764万2千円
小中学校冷房設備整備事業費	1億6, 846万円
小中学校就学援助事業費	1億4, 715万5千円
特別支援教育事業費	409万8千円
給食提供業務経費	9億7, 049万円
新学校給食センター整備事業費	1, 135万1千円
修学支援事業費	2, 030万6千円
公立大学法人運営事業費	10億8, 699万9千円
高齢者学級開催事業費	315万円
青少年非行防止事業費	397万4千円
市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	1億7, 723万5千円
国指定史跡整備事業費	4億3, 923万3千円
文化財保護保存業務経費	799万円
縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費	80万4千円
アイヌ文化発信事業費	673万円
スポーツ普及推進事業費	8, 614万5千円

などを計上しております。

次に、『基本目標5 地の利と資源を生かした産業のまち』の予算であります。

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指し、

千歳美々ワールド整備事業費	5億4, 048万8千円
将来ビジョン・人口ビジョン策定業務経費	3, 174万7千円
次世代半導体拠点推進事業費	1, 331万6千円
国際交流事業費	2, 709万5千円
地元就職・人材確保支援事業費	1, 748万4千円
経営安定化対策事業費	2, 169万9千円
環境保全型農業直接支援対策事業費	5, 032万1千円
スマート農業普及推進助成事業費	860万円
森林整備事業費	1, 656万6千円

ヒメマス保護振興事業費	2, 4 5 2 万円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	3 3 4 万 6 千円
企業誘致推進事業費	8 2 9 万 6 千円
企業誘致プロモーション事業費	1, 1 8 3 万 3 千円
立地企業振興事業費	2 億 9, 8 5 7 万 6 千円
中小企業対策支援事業費	5 億 7, 7 6 1 万 2 千円
商業等活性化事業費	1, 4 0 0 万 5 千円
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	3, 7 2 8 万 3 千円
ツーリズム推進事業費	3 0 1 万 3 千円
観光PR事業費	1, 4 5 8 万円
イベント支援事業費	1, 6 9 6 万 8 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち』の予算であります。

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指し、

自動運転社会実装推進事業費	7, 9 8 9 万 2 千円
AIオンデマンド交通導入推進事業費	1, 0 0 0 万 8 千円
バス路線確保対策補助事業費	1 億 8, 2 9 8 万 2 千円
2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	5, 2 7 1 万 7 千円
まちなか地域交流推進事業費	2, 7 9 5 万 4 千円
官民連携まちなか活性化推進事業費	6 6 2 万 2 千円
市営住宅管理業務経費	2 億 2, 0 8 2 万 6 千円
東雲団地用途廃止事業費	2, 6 6 8 万 4 千円
公営住宅建替事業費（富丘団地）	1, 2 0 5 万 7 千円
ちとせ住まいのゼロカーボン化推進事業費	3 5 6 万 3 千円
市道整備事業費	7 億 4, 9 2 0 万 8 千円
27号通整備事業費	8, 9 2 5 万円
29号通整備事業費	1 億 1, 6 7 2 万 1 千円
除排雪事業費	5 億 3, 5 8 6 万 6 千円
街路灯LED化整備事業費	1 億 1, 1 8 4 万円
千歳駅前広場再整備事業費	1 億 2, 5 0 2 万 6 千円
市内公園整備事業費	1 億 6, 3 6 9 万 1 千円
インクルーシブ遊具整備事業費	1, 9 3 0 万円
緑化推進事業費	4, 1 8 9 万 8 千円
土地利用計画業務経費	9 5 万円

などを計上しております。

次に、『基本目標7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち』の予算であります。

時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指し、

市民協働推進事業費	591万9千円
町内会育成事業費	2,704万8千円
(仮称)大和地区コミュニティセンター整備事業費	1,654万4千円
男女共同参画推進事業費	32万9千円
自衛隊体制強化要望活動事業費	134万3千円
自衛隊連絡調整業務経費	100万4千円
ふるさと千歳応援事業費	30億3,440万円
情報政策推進事業費	719万6千円
AI・RPA導入推進事業費	627万1千円
行かない窓口導入事業費	103万7千円
書かない窓口導入事業費	1,232万9千円

などを計上しております。

(特別会計予算の概要)

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で79億7,008万3千円となり、前年度に比べ2,040万3千円、0.3%の増となっております。

歳入では、国民健康保険料で998万円、0.7%の減となったものの、道支出金で3,277万4千円、0.6%の増を見込んでおります。

歳出では、総務費で991万9千円、6.2%の減となったものの、保険給付費で3,484万5千円、0.6%の増を見込んでおります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で5,516万8千円となり、前年度に比べ5,478万8千円、14,417.9%の増となっております。

これは、歳出において、(仮称)大和地区コミュニティセンター整備に伴う無償所属替による諸支出金の皆増などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で7,114万1千円となり、前年度に比べ713万6千円、11.1%の増となっております。

これは、歳出において、起債償還金元金及び利子の増に伴う公債費の増などによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で2,264万7千円となり、前年度に比べ237万9千円、9.5%の減となっております。

これは、歳入では、千歳霊園における墓地貸付見込み数の減などに伴い使用料及び手数料で121万5千円、9.3%の減などを見込み、歳出では施設維持補修費の減などに伴

い霊園事業費で157万1千円、7.9%の減を見込んだことなどによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で64億7,151万2千円となり、前年度に比べ3億8,575万3千円、6.3%の増となっております。

歳入では、介護保険給付費の増などにより国庫支出金で1億207万3千円、7.5%、支払基金交付金で1億304万4千円、6.6%、道支出金で4,976万9千円、6.0%、繰入金で3,450万5千円、3.0%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、介護保険給付費の増に伴い介護保険費で3億6,786万2千円、6.7%の増などを見込んでおります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で14億4,502万7千円となり、前年度に比べ1億5,706万1千円、12.2%の増となっております。

歳入では、被保険者の増に伴い後期高齢者医療保険料で1億2,364万9千円、12.6%、保険料軽減対象者の増に伴い繰入金で3,341万2千円、11.0%のそれぞれ増を見込んでおります。

歳出では、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により、後期高齢者医療広域連合納付金で1億5,659万7千円、12.4%の増を見込んでおります。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。